

報道関係者 各位

平成 31 年 1 月 25 日

【照会先】

香川労働局 職業安定部 職業対策課
課長 高橋 育男
高齢者対策担当官 真井 智美
(代表電話) 087-811-8923

香川県内の外国人労働者数は、8,703 人で 11.2%増加
国籍別では中国が 3 分の 1 強を占め、次いでベトナム（前年同期比 490 人増）
在留資格別では技能実習が 6 割、産業別では製造業が 5 割強を占める
～外国人雇用状況の届出状況について（平成 30 年 10 月末現在）～

香川労働局では、平成 30 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的とし、すべての事業主に対し、外国人労働者（※1）の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。（※2）

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 8,703 人と前年同期比で 878 人（11.2%）増加
- 外国人労働者を雇用している事業所数は 1,467 か所と前年同期比で 98 か所（7.2%）増加
- 国籍別にみると、中国が最も多く 2,918 人（外国人労働者全体の 33.5%）、次いでベトナム 2,258 人（同 25.9%）、フィリピン 1,223 人（同 14.1%）の順。
- 在留資格別にみると、「技能実習」が 5,222 人で外国人労働者全体の 60.0%を占め、次いで永住者など「身分に基づく在留資格」が 1,645 人（同 18.9%）

※ 内容の詳細は、次頁以降の「外国人雇用状況の届出状況（平成 30 年 10 月末現在）」参照

※1 届出対象となる外国人労働者は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く）。

※2 当該数値は平成 30 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものであり、必ずしも外国人労働者全数とは一致していません。

（添付資料）

別添 1 香川労働局における「外国人雇用状況」の届出状況（平成 30 年 10 月末現在）

別添 2 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 30 年 10 月末現在）

香川労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成30年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働政策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的とし、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

今般、香川労働局管内の平成30年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成30年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,467か所であり、外国人労働者数は8,703人であった。これは平成29年10月末現在の1,369か所、7,825人に対し、98か所(7.2%)、878人(11.2%)の増加となった。

【別表2、参考表】

外国人労働者が増加した要因として、技能実習制度の活用が進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、「永住者」や「日本人の配偶者等」などの「身分に基づく在留資格」の外国人労働者の就労が増えていること、さらには政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいることが考えられる。

また、外国人労働者を雇用する事業所は、ほぼ全産業で増加している。

事業所規模別では、外国人労働者を雇用する事業所は小規模の事業所に多く、「30人未満」規模の事業所では平成29年10月末現在の857か所から80か所(9.3%)増加し、事業所全体の6割強を占めている。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は100か所、当該事業所に就労する外国人労働者は830人で、それぞれ事業所全体の6.8%、外国人労働者全体の9.5%を占めている。

これは、平成29年10月末現在の93か所、655人に対し、7か所(7.5%)の増加、175人(26.7%)の増加となっている。

【別表2、参考表】

2 外国人労働者の属性

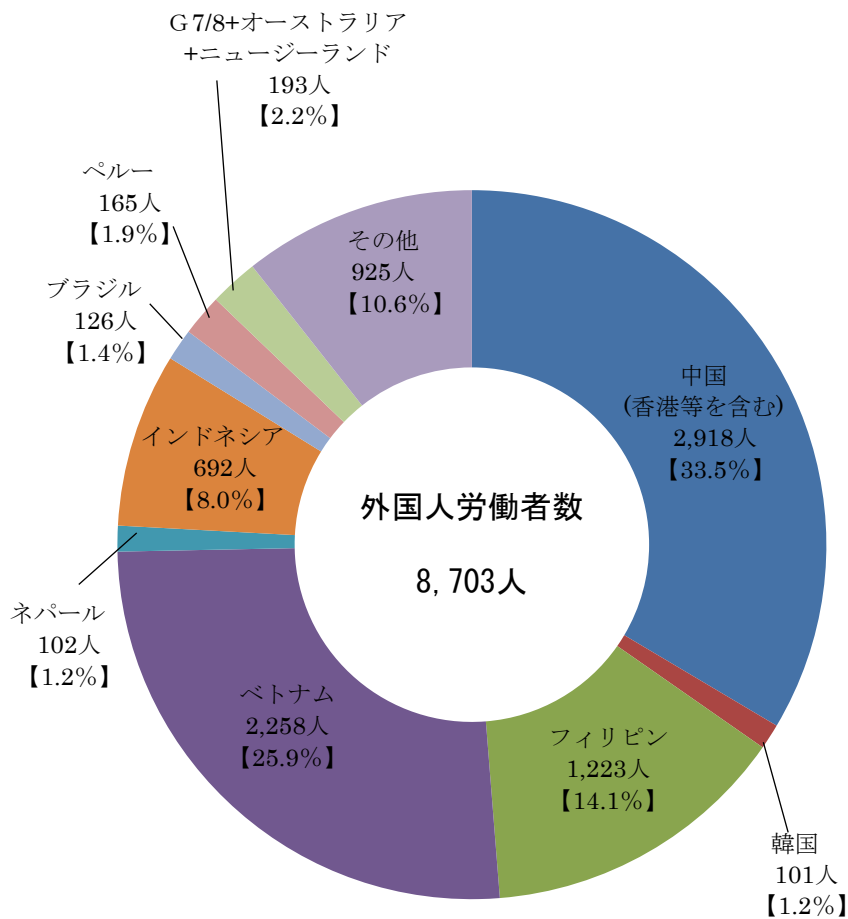
(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の33.5%を占め、次いでベトナムが25.9%、フィリピン14.1%となっている。

ベトナムについては対前年同期比で490人(27.7%)増加、フィリピンについては同比で119人(10.8%)増加している。

逆にネパールについては、同比で47人(31.5%)と大幅に減少している。

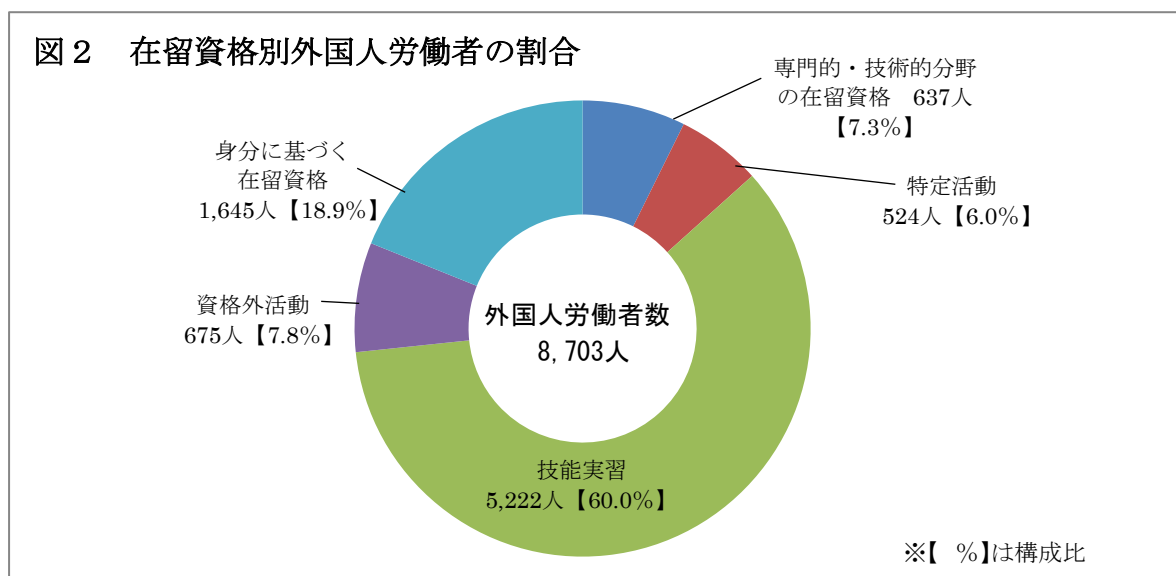
【図1、別表1、参考表】

図1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が前年同期比で568人(12.2%)増加し、外国人労働者全体の60.0%を占めている。次いで、「身分に基づく在留資格¹」が18.9%、「資格外活動²」が7.8%、「専門的・技術的分野の在留資格³」7.3%の順になっている。【図2、別表1、参考表】

留学生の受け入れが進んでいることに伴い、「資格外活動(うち留学)」は、前年同期比で124人(25.7%)増加している。また、「特定活動」は、524人と同比64人(13.9%)増加している。



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は、「技能実習」が59.9%、「身分に基づく在留資格」が16.5%、「特定活動」が11.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が8.4%となっている。ベトナムは、「技能実習」が77.6%を占めており、次いで「資格外活動」が15.4%となっている。フィリピンは、「身分に基づく在留資格」が50.0%、「技能実習」が40.4%となっている。インドネシアは、「技能実習」が79.0%を占めている。G7/8等⁴は、「専門的・技術的分野の在留資格」が63.7%、次いで「身分に基づく在留資格」が33.7%となっている。ブラジル、ペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ97.6%、98.8%と高い割合を占めており、うち「永住者」が約2分の1を占め、最も多い。

在留資格別に国籍別構成比をみると、「技能実習」では、ベトナム(33.6%)、中国(33.5%)の2国で7割近くを占めている。「資格外活動(うち留学)」では、ベトナムが56.2%と最も高く、次いで中国が13.7%となっている。【別表1】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「資格外活動の在留資格」には、「留学」「就学」「文化活動」「短期滞在」「研修」「家族滞在」が該当する。

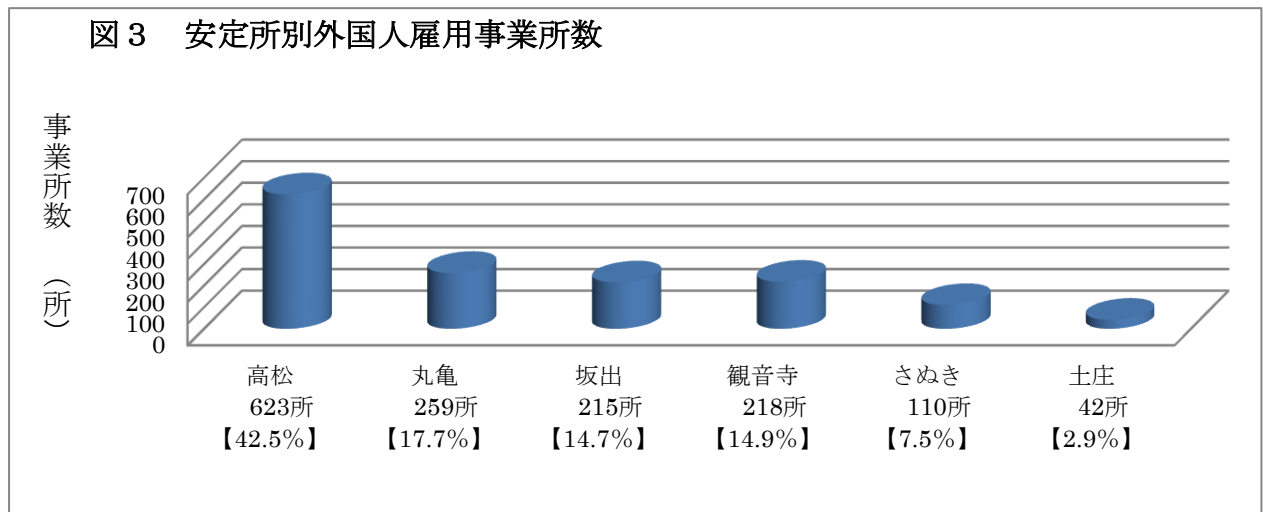
³ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

⁴ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

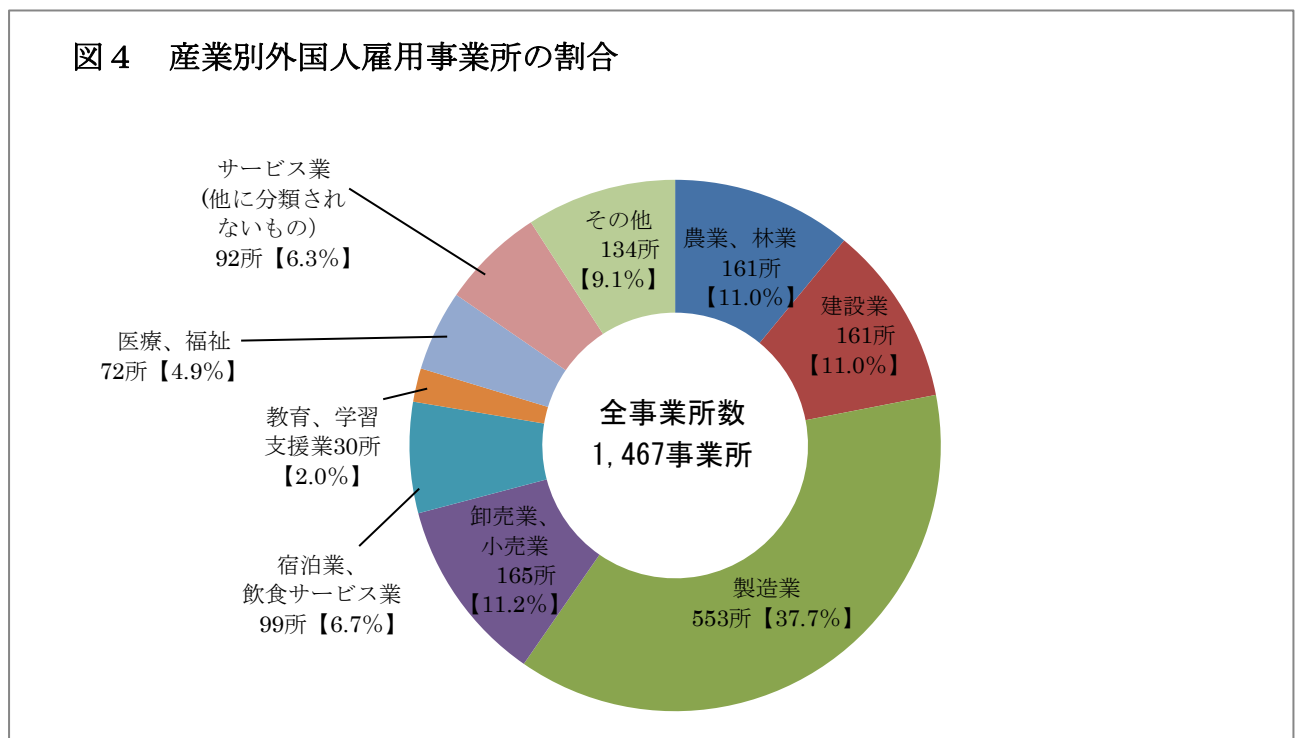
3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人雇用事業所数を県内安定所別にみると、高松が42.5%を占め、次いで丸亀17.7%、観音寺14.9%、坂出14.7%、さぬき7.5%、土庄2.9%となっている。

【図3、別表2】



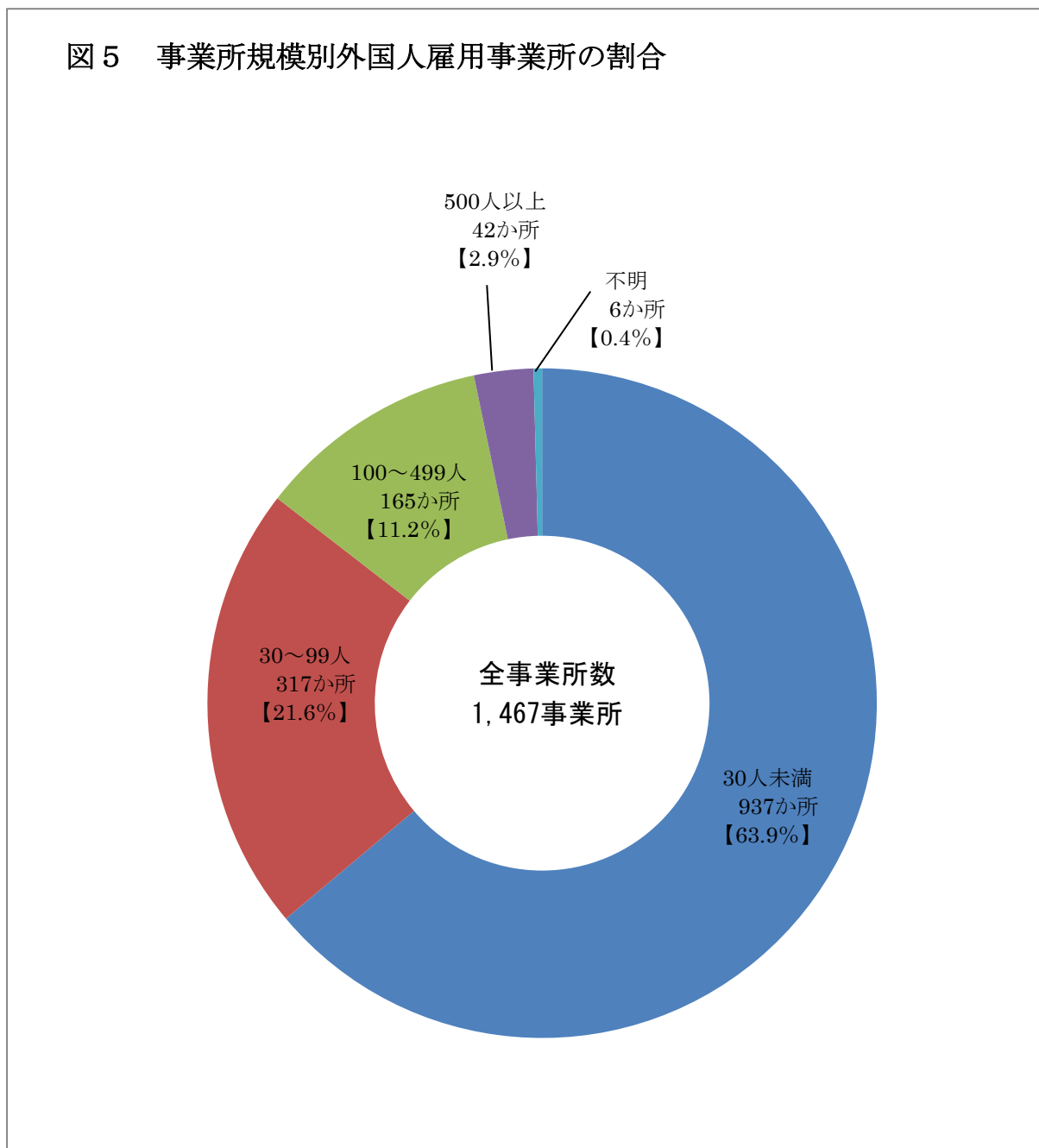
(2) 産業別にみると、「製造業」が37.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が11.2%、「農業、林業」「建設業」がともに11.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が6.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」⁵が6.3%、「医療、福祉」が4.9%となっている。「製造業」では前年同期と事業所数に変動はなかったが、全産業に占める割合は前年同期の40.4%から2.7ポイント低下した。【図4、別表4、参考表】



⁵ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.9%を占める。

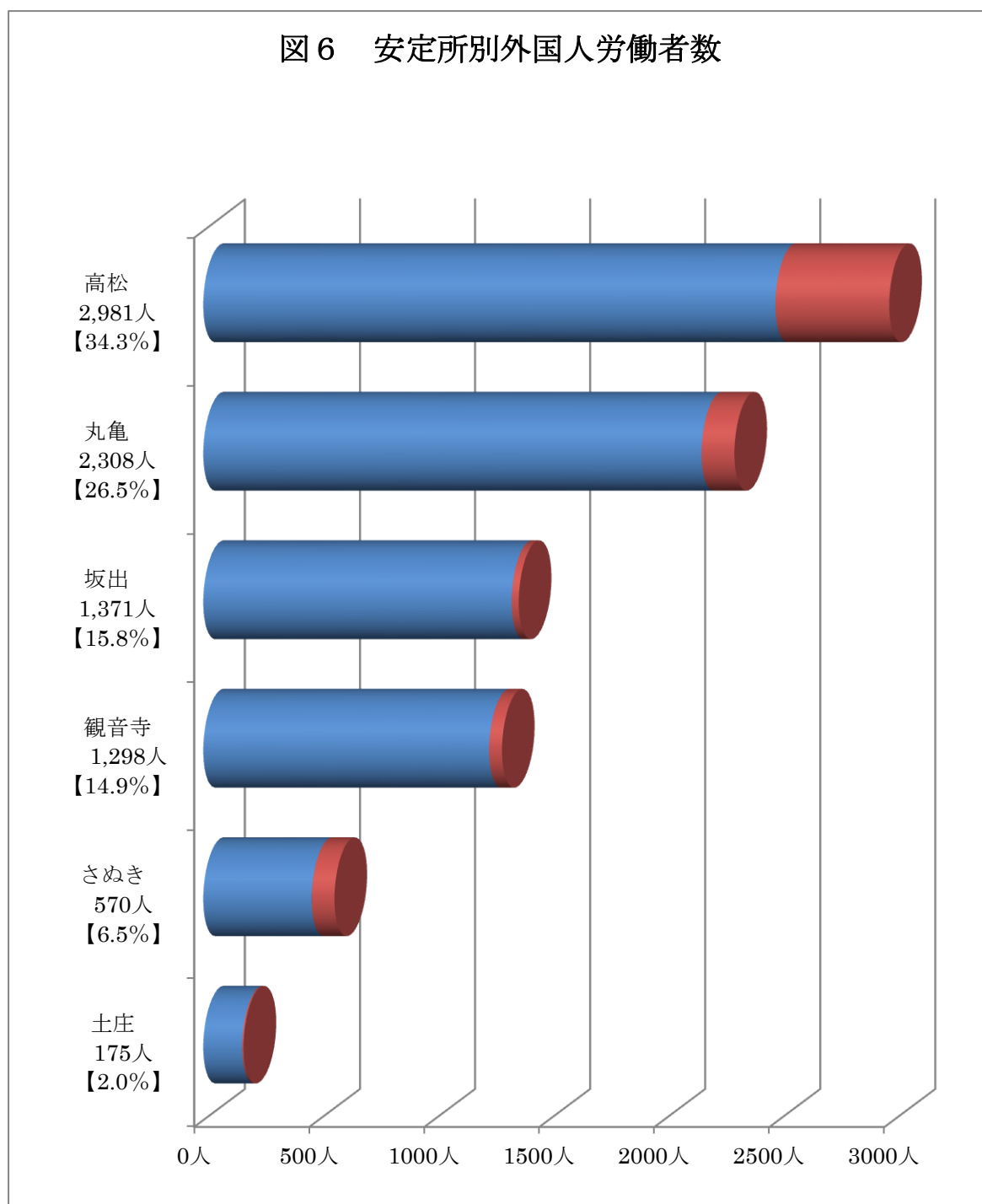
「500人以上」規模の事業所数は、前年同期と同数の42事業所、「500人未満」の規模では、前年同期比7.3%増加している（「30人未満」規模9.3%増加、「33～99人」規模3.6%増加、「100～499人」規模3.1%増加）。【図5、別表8、参考表】



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 県内安定所別にみると、高松が 34.3%を占め、次いで丸亀 26.5%、坂出 15.8%、観音寺 14.9%、さぬき 6.5%、土庄 2.0%となっている。

外国人労働者の総数に対して労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している労働者が占める割合を安定所別にみると、さぬきが 17.4%、高松 16.6%、丸亀 6.2%となっている。 【図6、別表2】



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

(2) 県下の安定所別に外国人労働者の在留資格別構成比をみると、「技能実習」の割合が高いのはさぬきで 85.8%、次いで観音寺 82.9%、土庄 66.3%、坂出 63.8%の順になっている。この在留資格の労働者数が最も多いのは丸亀で 1,390 人、次いで高松 1,276 人、観音寺 1,076 人となっている。

「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは高松で 25.7%、次いで土庄 21.1%、丸亀 18.1%である。労働者数が最も多いのは高松で 767 人、次いで丸亀 418 人で、この在留資格の労働者の 7 割以上を 2 所が占めている。

「資格外活動(うち留学)」が最も多いのは高松(561 人)で、県下のこの在留資格の 9 割以上を占めている。次いで多いのは坂出(34 人)である。

【別表 3】

(3) 産業別構成比をみると、「製造業」が 4,860 で 55.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 8.5%、「農業、林業」が 8.2%、「建設業」が 7.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」が 6.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が 3.3%、「医療・福祉」が 2.7%となっている。

「製造業」の中でも「食料品製造業」が 1,439 人(16.5%)、「輸送用機械器具製造業」1,376 人(15.8%)と特に高い割合を占めている。【図 7-1、別表 4】

外国人労働者の約 1 割は労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労しており、その 3 分の 1 は「製造業」の事業所で働いている。【図 7-2、別表 4】

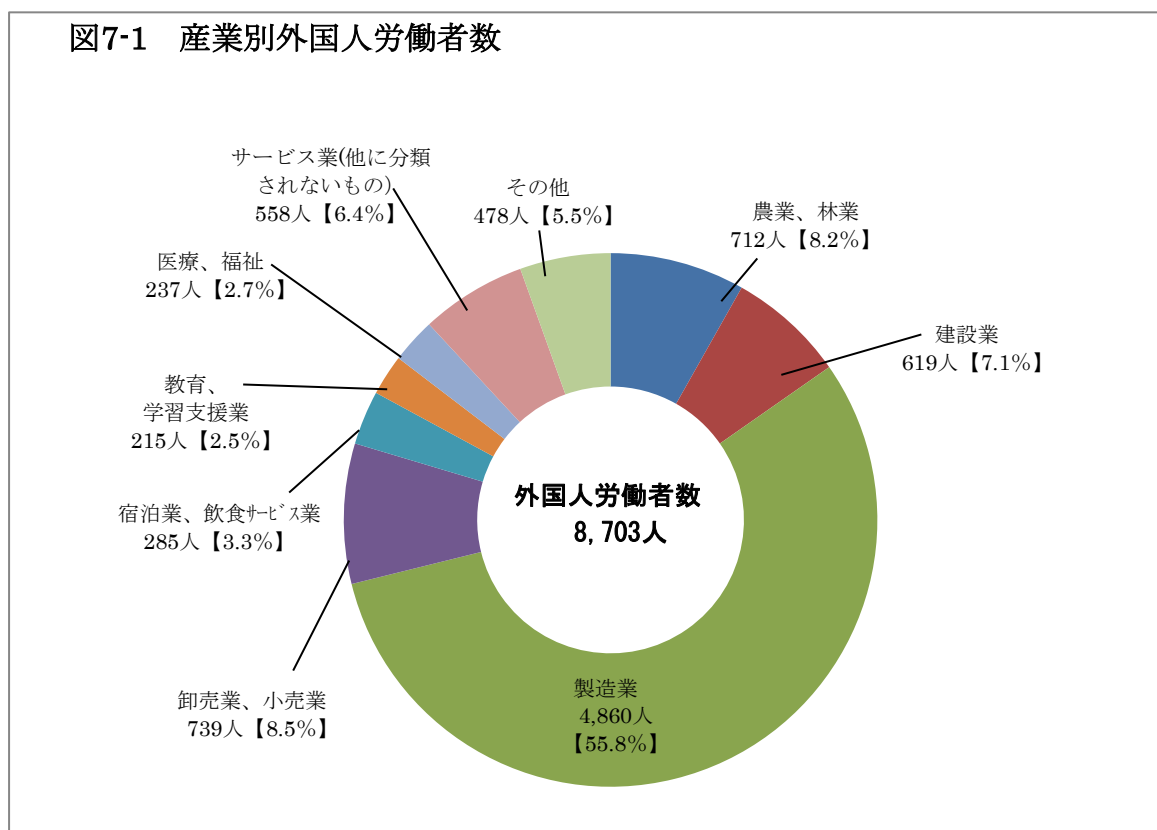
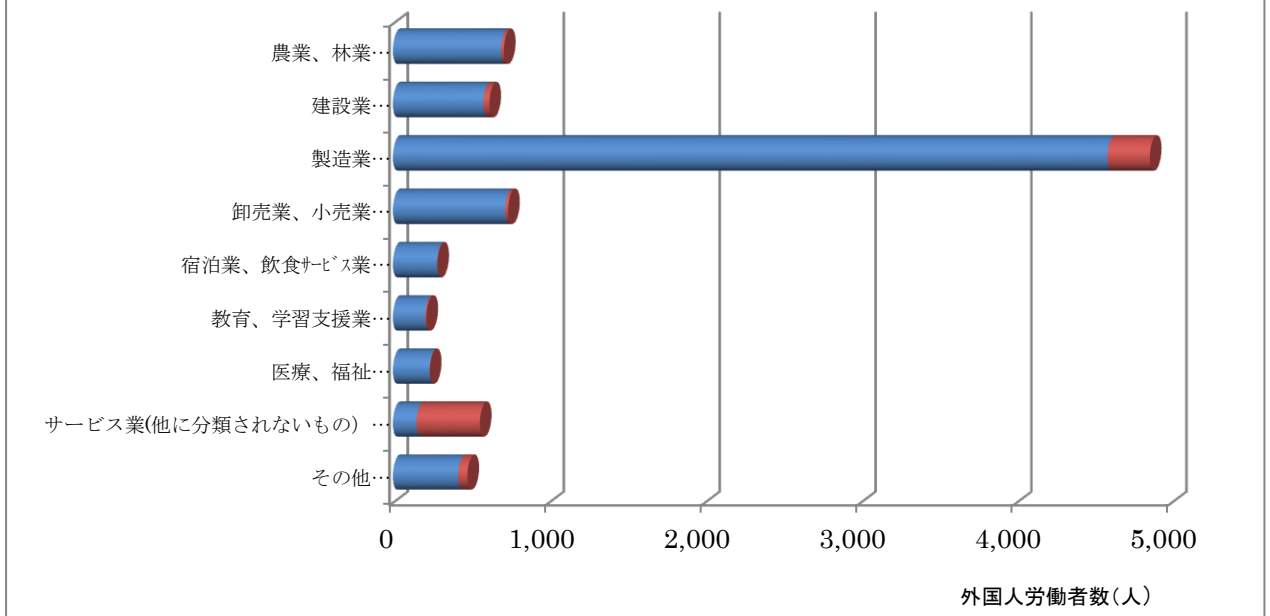


図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

(4) 安定所別に産業別構成比をみると、各所とも「製造業」の割合が最も高く、中でも丸亀が1,787人(77.4%)と特に高くなっている。【別表5】

在留資格別に産業別構成比をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」では、「製造業」32.3%、「教育、学習支援業」15.4%、「卸売業、小売業」14.3%となっている。「技能実習」では、「製造業」が64.5%を占めている。「資格外活動」では、「サービス業(他に分類されないもの)」41.8%、「宿泊業、飲食サービス業」19.0%、「卸売業、小売業」15.0%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」55.7%、「卸売業、小売業」11.9%、「サービス業(他に分類されないもの)」9.3%となっている。【別表6】

国籍別に産業別構成比をみると、「製造業」が最も高いのは、中国(75.2%)、フィリピン(63.5%)、ベトナム(48.3%)、インドネシア(45.2%)、ブラジル(58.7%)、ペルー(84.8%)である。ネパールでは、「卸売業、小売業」31.4%、「宿泊業、飲食サービス業」28.4%が、G7/8等⁶については、「教育、学習支援業」が51.3%と高い割合を占めている。韓国は、「製造業」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」がほぼ同率になっている。

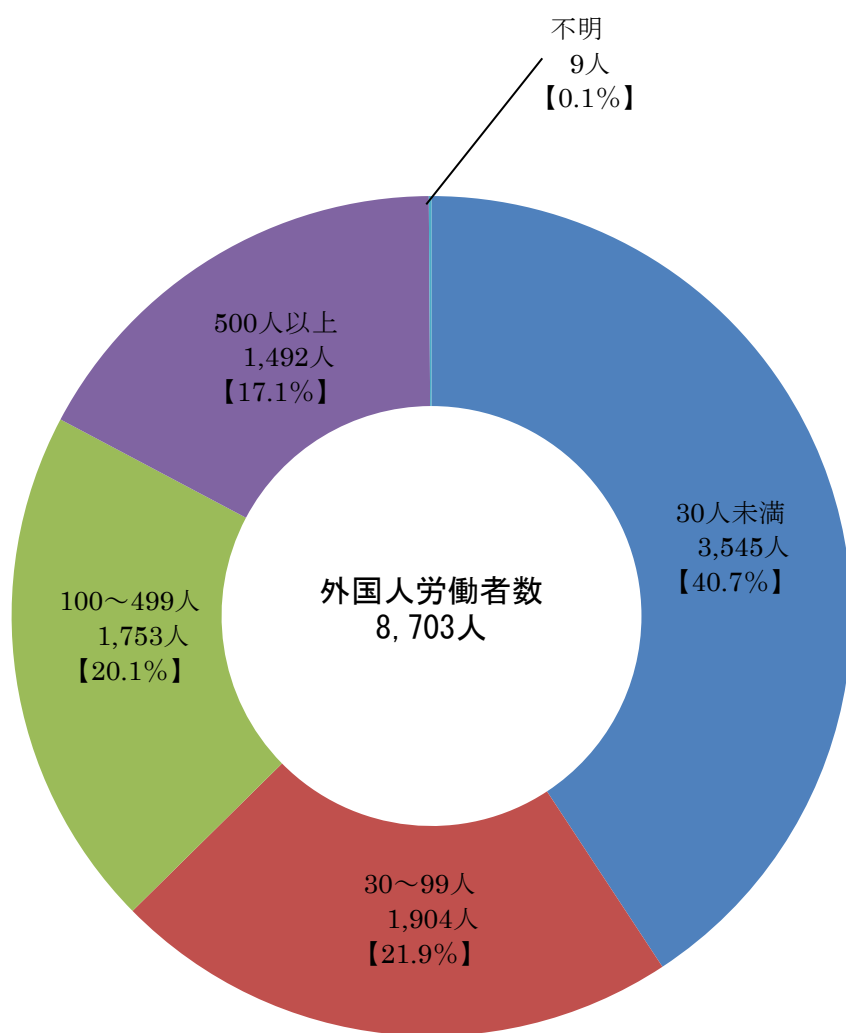
派遣・請負労働者が全労働者に占める割合を国籍別にみると、ブラジルとネパールが高く、それぞれ37.3%、21.6%となっている。【別表7】

⁶ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所に就労している外国人労働者が最も多く、全体の40.7%を占めている。次いで、「30～99人」規模の事業所が21.9%、「100～499人」規模20.1%、「500人以上」規模17.1%となっている。

外国人労働者数はどの規模においても前年同期に比べ増加し、最も大きく増加したのは「30人未満」規模の事業所で、同比426人(13.7%)、次いで「100～499人」規模の事業所で181人(11.5%)増加した。 【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成30年10月末現在)

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（香川労働局）

平成30年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	8,703	637 (7.3%)	467 (5.4%)	524 (6.0%)	5,222 (60.0%)	675 (7.8%)	607 (7.0%)	1,645 (18.9%)	856 (9.8%)	396 (4.6%)	51 (0.6%)	342 (3.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,918 【33.5%】	244 (8.4%)	204 (7.0%)	336 (11.5%)	1,749 (59.9%)	107 (3.7%)	83 (2.8%)	482 (16.5%)	275 (9.4%)	137 (4.7%)	29 (1.0%)	41 (1.4%)	0 (0.0%)
韓国	101 【1.2%】	34 (33.7%)	22 (21.8%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	8 (7.9%)	8 (7.9%)	57 (56.4%)	40 (39.6%)	14 (13.9%)	1 (1.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,223 【14.1%】	25 (2.0%)	20 (1.6%)	59 (4.8%)	494 (40.4%)	34 (2.8%)	34 (2.8%)	611 (50.0%)	295 (24.1%)	105 (8.6%)	14 (1.1%)	197 (16.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,258 【25.9%】	103 (4.6%)	88 (3.9%)	41 (1.8%)	1,752 (77.6%)	347 (15.4%)	341 (15.1%)	15 (0.7%)	4 (0.2%)	10 (0.4%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	102 【1.2%】	14 (13.7%)	7 (6.9%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	83 (81.4%)	58 (56.9%)	4 (3.9%)	3 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	692 【8.0%】	17 (2.5%)	5 (0.7%)	62 (9.0%)	547 (79.0%)	25 (3.6%)	22 (3.2%)	41 (5.9%)	18 (2.6%)	20 (2.9%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	126 【1.4%】	3 (2.4%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	123 (97.6%)	61 (48.4%)	35 (27.8%)	0 (0.0%)	27 (21.4%)	0 (0.0%)
ペルー	165 【1.9%】	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	163 (98.8%)	87 (52.7%)	8 (4.8%)	3 (1.8%)	65 (39.4%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	193 【2.2%】	123 (63.7%)	70 (36.3%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	65 (33.7%)	25 (13.0%)	38 (19.7%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	101 【1.2%】	75 (74.3%)	43 (42.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	24 (23.8%)	10 (9.9%)	14 (13.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	28 【0.3%】	14 (50.0%)	4 (14.3%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (46.4%)	2 (7.1%)	11 (39.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	925 【10.6%】	73 (7.9%)	48 (5.2%)	23 (2.5%)	677 (73.2%)	68 (7.4%)	61 (6.6%)	84 (9.1%)	48 (5.2%)	29 (3.1%)	1 (0.1%)	6 (0.6%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（香川労働局）

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
香川県計	1,467	100 [6.8]	100.0	8,703	830 [9.5]	100.0
1 高松公共職業安定所	623	45 [7.2]	42.5	2,981	495 [16.6]	34.3
2 丸亀公共職業安定所	259	22 [8.5]	17.7	2,308	143 [6.2]	26.5
3 坂出公共職業安定所	215	8 [3.7]	14.7	1,371	31 [2.3]	15.8
4 観音寺公共職業安定所	218	3 [1.4]	14.9	1,298	56 [4.3]	14.9
5 さぬき公共職業安定所	110	19 [17.3]	7.5	570	99 [17.4]	6.5
6 土庄公共職業安定所	42	3 [7.1]	2.9	175	6 [3.4]	2.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び各安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び各管轄安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（香川局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（香川労働局）

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
香川県計	8,703	637 (7.3)	467	524 (6.0)	5,222 (60.0)	675 (7.8)	607	1,645 (18.9)	856	396	51	342	0
1 高松公共職業安定所	2,981	293 (9.8)	212	47 (1.6)	1,276 (42.8)	598 (20.1)	561	767 (25.7)	429	179	25	134	0
2 丸亀公共職業安定所	2,308	154 (6.7)	110	335 (14.5)	1,390 (60.2)	11 (0.5)	7	418 (18.1)	189	96	12	121	0
3 坂出公共職業安定所	1,371	83 (6.1)	61	127 (9.3)	875 (63.8)	51 (3.7)	34	235 (17.1)	121	52	11	51	0
4 観音寺公共職業安定所	1,298	58 (4.5)	52	1 (0.1)	1,076 (82.9)	13 (1.0)	5	150 (11.6)	76	41	3	30	0
5 さぬき公共職業安定所	570	35 (6.1)	25	7 (1.2)	489 (85.8)	1 (0.2)	-	38 (6.7)	21	14	-	3	0
6 土庄公共職業安定所	175	14 (8.0)	7	7 (4.0)	116 (66.3)	1 (0.6)	-	37 (21.1)	20	14	-	3	0

注1：（ ）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（香川労働局）

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,467	100 [6.8]	100.0	8,703	830 [9.5]	100.0
A 農業、林業	161	3 [1.9]	11.0	712	18 [2.5]	8.2
うち 農業	160	2 [1.3]	10.9	709	15 [2.1]	8.1
B 漁業	3	0 [0.0]	0.2	6	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1 [50.0]	0.1	3	1 [33.3]	0.0
D 建設業	161	3 [1.9]	11.0	619	40 [6.5]	7.1
E 製造業	553	40 [7.2]	37.7	4,860	274 [5.6]	55.8
うち 食料品製造業	136	6 [4.4]	9.3	1,439	40 [2.8]	16.5
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	63	7 [11.1]	4.3	412	42 [10.2]	4.7
うち 金属製品製造業	91	6 [6.6]	6.2	529	28 [5.3]	6.1
うち 生産用機械器具製造業	28	2 [7.1]	1.9	214	23 [10.7]	2.5
うち 電気機械器具製造業	18	2 [11.1]	1.2	106	2 [1.9]	1.2
うち 輸送用機械器具製造業	82	10 [12.2]	5.6	1,376	69 [5.0]	15.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	9	1 [11.1]	0.6	10	1 [10.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	28	4 [14.3]	1.9	142	40 [28.2]	1.6
I 卸売業、小売業	165	4 [2.4]	11.2	739	19 [2.6]	8.5
J 金融業、保険業	3	1 [33.3]	0.2	6	3 [50.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	13	0 [0.0]	0.9	54	0 [0.0]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	16	1 [6.3]	1.1	29	10 [34.5]	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	99	2 [2.0]	6.7	285	2 [0.7]	3.3
うち 宿泊業	21	1 [4.8]	1.4	91	1 [1.1]	1.0
うち 飲食店	76	1 [1.3]	5.2	190	1 [0.5]	2.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	24	0 [0.0]	1.6	101	0 [0.0]	1.2
O 教育、学習支援業	30	2 [6.7]	2.0	215	8 [3.7]	2.5
P 医療、福祉	72	1 [1.4]	4.9	237	2 [0.8]	2.7
うち 医療業	28	1 [3.6]	1.9	29	2 [6.9]	0.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	44	0 [0.0]	3.0	208	0 [0.0]	2.4
Q 複合サービス事業	17	1 [5.9]	1.2	55	2 [3.6]	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	92	34 [37.0]	6.3	558	407 [72.9]	6.4
うち 自動車整備業	9	0 [0.0]	0.6	23	0 [0.0]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	28	24 [85.7]	1.9	370	348 [94.1]	4.3
うち その他の事業サービス業	34	9 [26.5]	2.3	110	58 [52.7]	1.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	18	2 [11.1]	1.2	71	3 [4.2]	0.8
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数（香川労働局）

平成30年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
香川県計	8,703	619	7.1	4,860	55.8	10	0.1	739	8.5	285	3.3	215	2.5	237	2.7	558	6.4
1 高松公共職業安定所	2,981	317	10.6	991	33.2	8	0.3	439	14.7	219	7.3	156	5.2	78	2.6	421	14.1
2 丸亀公共職業安定所	2,308	132	5.7	1,787	77.4	1	0.0	128	5.5	36	1.6	19	0.8	17	0.7	67	2.9
3 坂出公共職業安定所	1,371	89	6.5	757	55.2	-	0.0	73	5.3	8	0.6	10	0.7	125	9.1	48	3.5
4 観音寺公共職業安定所	1,298	47	3.6	819	63.1	1	0.1	56	4.3	5	0.4	28	2.2	2	0.2	22	1.7
5 さぬき公共職業安定所	570	28	4.9	381	66.8	-	0.0	35	6.1	1	0.2	2	0.4	9	1.6	-	0.0
6 土庄公共職業安定所	175	6	3.4	125	71.4	-	0.0	8	4.6	16	9.1	-	0.0	6	3.4	-	0.0

主1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

主2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（香川労働局）

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	8,703	619	7.1	4,860	55.8	10	0.1	739	8.5	285	3.3	215	2.5	237	2.7	558	6.4
①専門的・技術的分野の在留資格	637	27	4.2	206	32.3	5	0.8	91	14.3	34	5.3	98	15.4	13	2.0	34	5.3
うち技術・人文知識・国際業務	467	27	5.8	154	33.0	5	1.1	84	18.0	17	3.6	66	14.1	11	2.4	34	7.3
②特定活動	524	38	7.3	320	61.1	0	0.0	12	2.3	22	4.2	4	0.8	127	24.2	-	0.0
③技能実習	5,222	510	9.8	3,370	64.5	0	0.0	340	6.5	14	0.3	-	0.0	10	0.2	89	1.7
④資格外活動	675	-	0.0	47	7.0	2	0.3	101	15.0	128	19.0	54	8.0	23	3.4	282	41.8
うち留学	607	-	0.0	25	4.1	2	0.3	91	15.0	117	19.3	50	8.2	23	3.8	268	44.2
⑤身分に基づく在留資格	1,645	44	2.7	917	55.7	3	0.2	195	11.9	87	5.3	59	3.6	64	3.9	153	9.3
うち永住者	856	24	2.8	445	52.0	2	0.2	105	12.3	54	6.3	33	3.9	41	4.8	74	8.6
うち日本人の配偶者等	396	10	2.5	195	49.2	1	0.3	56	14.1	22	5.6	24	6.1	18	4.5	40	10.1
うち永住者の配偶者等	51	3	5.9	33	64.7	0	0.0	1	2.0	3	5.9	1	2.0	-	0.0	8	15.7
うち定住者	342	7	2.0	244	71.3	0	0.0	33	9.6	8	2.3	1	0.3	5	1.5	31	9.1
⑥不明	-	-		-		-		-		-		-		-		-	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（香川労働局）

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	8,703	830	9.5	619	7.1	4,860	55.8	10	0.1	739	8.5	285	3.3	215	2.5	237	2.7	558	6.4
中国 （香港等を含む）	2,918	126	4.3	82	2.8	2,195	75.2	5	0.2	262	9.0	73	2.5	40	1.4	25	0.9	59	2.0
韓国	101	9	8.9	1	1.0	23	22.8	1	1.0	18	17.8	8	7.9	19	18.8	10	9.9	5	5.0
フィリピン	1,223	151	12.3	45	3.7	776	63.5	-	0.0	104	8.5	33	2.7	10	0.8	90	7.4	91	7.4
ベトナム	2,258	319	14.1	361	16.0	1,091	48.3	1	0.0	170	7.5	79	3.5	5	0.2	30	1.3	263	11.6
ネパール	102	22	21.6	-	0.0	10	9.8	-	0.0	32	31.4	29	28.4	-	0.0	-	0.0	19	18.6
インドネシア	692	39	5.6	61	8.8	313	45.2	-	0.0	90	13.0	7	1.0	2	0.3	65	9.4	42	6.1
ブラジル	126	47	37.3	2	1.6	74	58.7	-	0.0	9	7.1	-	0.0	1	0.8	-	0.0	34	27.0
ペルー	165	21	12.7	10	6.1	140	84.8	-	0.0	4	2.4	-	0.0	1	0.6	1	0.6	2	1.2
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	193	10	5.2	1	0.5	14	7.3	-	0.0	3	1.6	4	2.1	99	51.3	10	5.2	5	2.6
うちアメリカ	101	6	5.9	-	0.0	3	3.0	-	0.0	1	1.0	-	0.0	57	56.4	6	5.9	4	4.0
うちイギリス	28	2	7.1	-	0.0	2	7.1	-	0.0	1	3.6	1	3.6	13	46.4	1	3.6	-	0.0
その他	925	86	9.3	56	6.1	224	24.2	3	0.3	47	5.1	52	5.6	38	4.1	6	0.6	38	4.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（香川労働局）

平成30年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		1,467	100 [6.8]	100.0	8,703	830 [9.5]	100.0	5.9	8.3
事業所労働者数	30人未満	937	52 [5.5]	63.9	3,545	332 [9.4]	40.7	3.8	6.4
	30～99人	317	25 [7.9]	21.6	1,904	136 [7.1]	21.9	6.0	5.4
	100～499人	165	19 [11.5]	11.2	1,753	310 [17.7]	20.1	10.6	16.3
	500人以上	42	4 [9.5]	2.9	1,492	52 [3.5]	17.1	35.5	13.0
	不明	6	- [0.0]	0.4	9	- [0.0]	0.1	1.5	0.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

○各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成28年	1,243	15.4	6,687	3,759	2,928	29.3
平成29年	1,369	10.1	7,825	4,482	3,343	17.0
平成30年	1,467	7.2	8,703	4,896	3,807	11.2

<事業所>

	平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
事業所総数	1,243 (5.4)	89	1,369 (5.7)	93	1,467 (5.9)	100	7.2	7.5	
産業別	建設業	116 (3.1)	3	139 (3.5)	3	161 (3.8)	3	15.8	0.0
	製造業	528 (7.6)	41	553 (8.2)	41	553 (8.8)	40	0.0	▲ 2.4
	情報通信業	7 (1.0)	0	8 (1.0)	1	9 (1.1)	1	12.5	0.0
	卸売業、小売業	135 (3.8)	4	138 (4.4)	4	165 (4.5)	4	19.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	77 (2.8)	2	84 (3.0)	2	99 (2.9)	2	17.9	0.0
	教育、学習支援業	27 (6.7)	2	29 (6.3)	2	30 (7.2)	2	3.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	64 (4.7)	21	76 (5.4)	25	92 (6.1)	34	21.1	36.0
	その他	289 (3.8)	16	342 (3.8)	15	358 (3.3)	14	4.7	▲ 6.7
事業所規模別	30人未満	777 (3.5)	45	857 (3.6)	45	937 (3.8)	52	9.3	15.6
	30～99人	272 (5.3)	21	306 (5.7)	23	317 (6.0)	25	3.6	8.7
	100～499人	146 (9.0)	19	160 (9.8)	21	165 (10.6)	19	3.1	▲ 9.5
	500人以上	44 (27.3)	4	42 (32.9)	4	42 (35.5)	4	0.0	0.0
	不明	4 (1.8)	0	4 (1.8)	0	6 (1.5)	0	50.0	-

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

<外国人労働者>

	平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
外国人労働者総数	6,687	566	7,825	655	8,703	830	11.2	26.7	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	499	39	602	47	637	46	5.8	▲ 2.1
	うち技術・人文知識・国際業務	355	36	430	43	467	44	8.6	2.3
	特定活動	333	4	460	4	524	5	13.9	25.0
	技能実習	3,950	202	4,654	209	5,222	253	12.2	21.1
	資格外活動	502	144	565	195	675	284	19.5	45.6
	うち留学	434		483	169	607	270	25.7	59.8
	身分に基づく在留資格	1,403	177	1,544	200	1,645	242	6.5	21.0
	うち永住者	703	86	775	107	856	126	10.5	17.8
	うち日本人の配偶者等	334	39	373	44	396	56	6.2	27.3
	うち定住者	331	49	357	46	342	54	▲ 4.2	17.4
不明	0	0	0	0	0	0	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	2,647	124	2,904	121	2,918	126	0.5	4.1
	韓国	72	11	89	11	101	9	13.5	▲ 18.2
	フィリピン	981	86	1,104	107	1,223	151	10.8	41.1
	ベトナム	1,208	99	1,768	209	2,258	319	27.7	52.6
	ネパール	259	82	149	28	102	22	▲ 31.5	▲ 21.4
	ブラジル	122	44	129	42	126	47	▲ 2.3	11.9
	ペルー	171	22	166	24	165	21	▲ 0.6	▲ 12.5
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	160	9	176	11	193	10	9.7	▲ 9.1
	うちアメリカ	84	6	87	7	101	6	16.1	▲ 14.3
	うちイギリス	19	2	26	2	28	2	7.7	0.0
	その他	1,067	89	1,340	102	1,617	125	20.7	22.5

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。